

第 47 期 報 告 書

平成23年 1 月 1 日から平成23年12月31日まで

高橋カーテンウォール工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご支援ご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

ここに当社第47期（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）営業の概況と決算をご報告するに
当り、一言ご挨拶申し上げます。

当期の当会社グループを取り巻く事業環境につきましては、建設業界はゼネコン及び各専門業者がそ
れぞれのマーケットで縮小する建築需要を同業他社と激烈な価格競争を繰り広げる環境になってしまし
た。

主力のPCカーテンウォール事業では、差別化商品のプロモーションを進めて参りましたが、現在は、
受注環境が悪化して収益が低下しています。

プールを手掛けるアクア事業では大型物件の受注がなかったため、受注、売上とも、やや低調でした。

建築・内装・不動産事業及びシステム収納家具事業では、配置転換でスリム化を進め経費を軽くして
参りましたが、利益を確保することが出来ませんでした。

このような状況の下で、当会社グループの業績は、営業利益、経常利益及び当期純利益におきまして
は前期に引続き損失を計上するにいたりました。

当会社グループは、当期の結果を真摯に受け止め、組織のスリム化を中心としたコストダウン及びマ
ネジメントの効率化を図るとともに全グループ社員一丸となって、一日も早く収益が出せる体質に戻せ
ますよう邁進していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご指導ご鞭撻を賜わりますよう、重ねてお願い申し上げま
す。

平成24年3月

取締役社長 高橋 武治

営業の概況（連結）

当連結会計年度における我が国経済は、前半は3月に発生した東日本大震災や原子力発電所の事故により、一部回復の兆しが見られていた企業活動も大きな影響を受けて停滞しました。後半も震災からの復旧需要が一部に見られるものの、欧州諸国で発生した金融不安やそれに伴う急激な円高の長期化により、経済の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当建設業界におきましては、ゼネコン及び各専門業者がそれぞれのマーケットで縮小する建築需要を同業他社と激しい価格競争を繰り広げる環境になってきました。

主力のPCカーテンウォール事業では、差別化商品のプロモーションを進めて参りましたが、現在は、受注環境が悪化して収益が低下しています。

プールを手掛けるアクア事業では大型物件の受注がなかったため、受注、売上とも、やや低調でした。

建築・内装・不動産事業及びシステム収納家具事業では、配置転換でスリム化を進め経費を軽くして参りましたが、利益を確保することが出来ませんでした。

この結果、当連結会計年度における当会社グループの業績は、売上高72億47百万円（前連結会計年度比19.2%減）、経常損失5億98百万円、当期純損失25億99百万円となりました。

なお、受注高は58億39百万円（前連結会計年度比18.3%減）であり、受注残高は72億8百万円（前連結会計年度比16.3%減）となりました。

今後の我が国経済は、東日本大震災の影響による個人

消費の停滞や原材料の高騰などに加え、欧米諸国の金融・財政問題など世界的な金融市場の混乱により円高状態が続くことが予想されますことから、景気の減速が懸念されています。

こうした社会環境の中、激しい価格競争が続くPCカーテンウォール業界において、当社は、組織のスリム化を中心としたコストダウンを行うとともに、差別化商品のプロモーションを更に推進することで、一段上の提案力を備え、受注単価の向上に努め、一日も早く、収益が出せる体質に戻すことが喫緊の課題と考えております。

アクア事業においては、可動床の差別化を図る等、提案力に磨きをかけ、黒字復活を目指します。建築・内装・不動産事業では、既存顧客からの受注やグループ内の情報による新規開拓に努めるとともに、不動産事業で利益を上げていく方針です。

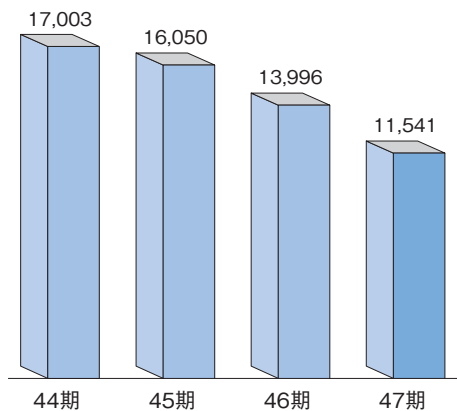
また、経営会議を初め、当社が対処すべき課題について徹底的に議論する場を増やしておりますが、より一層こうした議論を通じ、多くの社員と危機意識を共有し、様々な課題に真正面から取り組んでいくことこそ、この縮小する建設業界の中で生き延びていく唯一の方策と考えています。

この冬の時代を力強く生き残り、今後とも「全従業員の物心両面の幸福を追求し、社会の進歩・発展に貢献する」という理念を追求する所存であります。

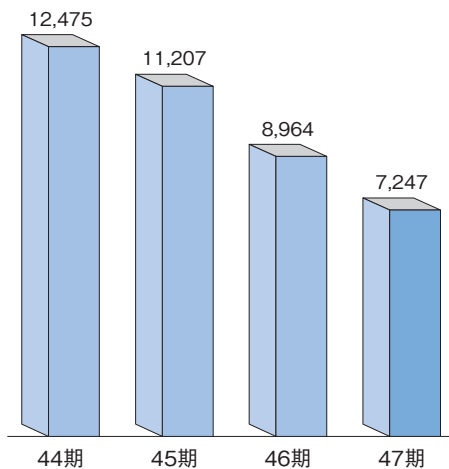
株主の皆様には今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績の推移 (単位: 百万円)

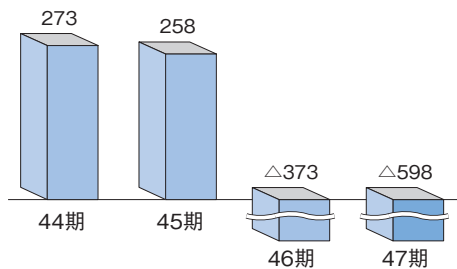
● 総資産



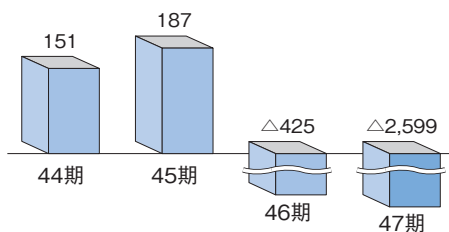
● 売上高



● 経常利益

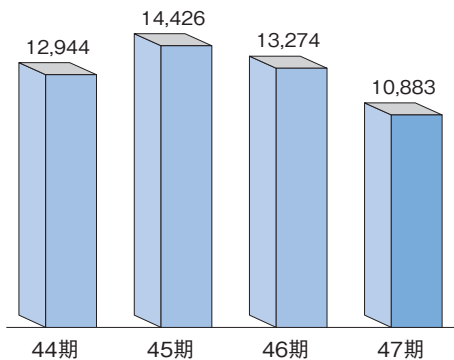


● 当期純利益

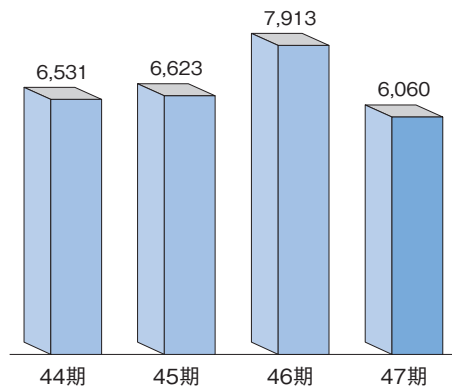


単体業績の推移 (単位：百万円)

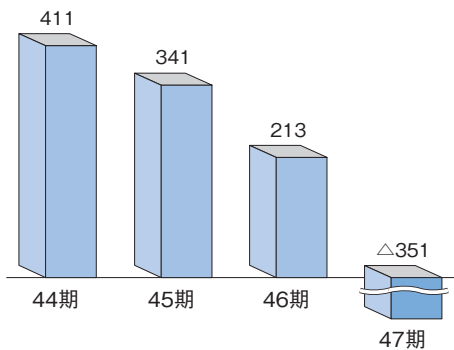
●総資産



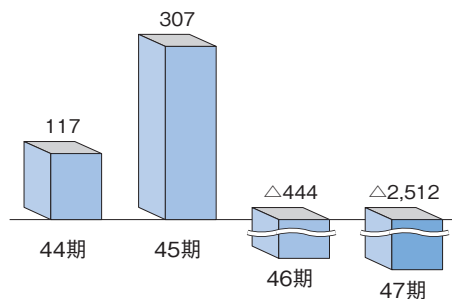
●売上高



●経常利益



●当期純利益



連結貸借対照表 (平成23年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,163,382	流 動 負 債	5,191,478
現 金 預 金	454,239	支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等	1,240,855
受 取 手 形 ・ 完 成 工 事 未 取 入 金 等	1,403,687	短 期 借 入 金	2,048,088
未 成 工 事 支 出 金	2,114,096	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	1,231,400
そ の 他 の た な 卸 資 産	97,667	未 払 法 人 税 等	20,961
そ の 他	93,691	未 成 工 事 受 入 金	333,264
固 定 資 産	7,377,931	完 成 工 事 補 償 引 当 金	14,100
有 形 固 定 資 産	2,662,368	賞 与 引 当 金	23,369
建 物 ・ 構 築 物	1,006,469	工 事 損 失 引 当 金	117,580
機 械、運 搬 具 及 び 工 具 器 具 備 品	114,435	そ の 他	161,860
土 地	1,504,294	固 定 負 債	2,966,393
リ ー ス 資 産	0	社 債	838,900
建 設 仮 勘 定	37,169	長 期 借 入 金	1,356,551
無 形 固 定 資 産	110,179	退 職 給 付 引 当 金	1,585
投 資 そ の 他 の 資 産	4,605,382	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	372,167
投 資 有 価 証 券	221,065	そ の 他	397,190
保 険 積 立 金	1,057,072	負 債 合 計	8,157,872
投 資 不 動 産	2,590,457	純 資 産 の 部	
差 入 保 証 金	601,607	株 主 資 本	3,405,930
そ の 他	177,617	資 本 金	4,542,968
貸 倒 引 当 金	△ 42,437	資 本 剰 余 金	1,697,751
資 産 合 計	11,541,314	利 益 剰 余 金	△ 2,681,059
		自 己 株 式	△ 153,729
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△ 26,726
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 26,726
		新 株 予 約 権	4,237
		純 資 産 合 計	3,383,441
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,541,314

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	7,247,201
売 上 原 価	7,056,097
売 上 総 利 益	191,104
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	787,878
営 業 損 失	△ 596,774
営 業 外 収 益	165,147
営 業 外 費 用	167,339
経 常 損 失	△ 598,966
特 別 利 益	25,857
特 別 損 失	1,612,459
税金等調整前当期純損失	△ 2,185,567
法人税、住民税及び事業税	10,431
法人税等調整額	403,130
少数株主損益調整前当期純損失	△ 2,599,130
当 期 純 損 失	△ 2,599,130

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 676,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,897
現金及び現金同等物の増減額	△ 169,853
現金及び現金同等物の期首残高	474,092
現金及び現金同等物の期末残高	304,239

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額 その他有価証券 評価差額金	新 株 予 約 権	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計			
平成22年12月31日残高	4,542,968	1,697,751	△ 81,929	△ 148,506	6,010,284	△ 21,521	1,092	5,989,854
連結会計年度中の変動額								
当 期 純 損 失			△ 2,599,130		△ 2,599,130			△ 2,599,130
自 己 株 式 の 取 得				△ 5,223	△ 5,223			△ 5,223
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					-	△ 5,204	3,145	△ 2,058
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 2,599,130	△ 5,223	△ 2,604,353	△ 5,204	3,145	△ 2,606,412
平成23年12月31日残高	4,542,968	1,697,751	△ 2,681,059	△ 153,729	3,405,930	△ 26,726	4,237	3,383,441

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (平成23年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,591,514	流動負債	4,784,199
現金預金	359,871	支払手形	522,247
受取手形	20,859	短期借入金	522,885
完成工事未収入金	1,188,041	1年内償還予定の社債	1,986,000
未成工事支出金	1,861,985	未払法人税等	25,621
材料貯蔵品	55,257	未払費用	19,144
前払費用	36,904	未成工事受入金	66,925
短期貸付金	26,708	完成工事補償引当金	236,476
その他の	41,887	完成工事補償引当金	7,190
固定資産	7,291,589	完成工事損失引当金	14,100
有形固定資産	1,893,299	工事損引当金	21,424
建物・構築物	481,494	工事損の	92,500
機械・運搬具	80,736	固定負債	38,283
器具・備品	31,911	社債	2,586,000
土地	1,261,988	長期借入金	838,900
リース資産	0	役員退職慰労引当金	1,250,000
建設仮勘定	37,169	長期預り金	16,331
無形固定資産	43,334	繰延税金負債	372,167
投資その他の資産	5,354,954	繰延税金負債の	48,080
投資有価証券	219,994	負債合計	7,370,200
関係会社株	6,000	純資産の部	
出資	548	株主資本	3,535,391
関係会社出資	41,469	資本剰余金	4,542,968
長期貸付金	3,901,745	資本準備金	1,697,751
差入保証金	537,604	その他資本剰余金	1,135,742
投資不動産	2,704,347	利益剰余金	562,009
保険積立金	1,057,072	繰越利益剰余金	△ 2,551,598
会員の	17,440	繰越利益剰余金	△ 2,551,598
その他の	59,579	繰越利益剰余金	△ 2,551,598
貸倒引当金	△ 3,190,847	自己株	△ 153,729
資産合計	10,883,103	評価・換算差額等	△ 26,726
		その他有価証券評価差額金	△ 26,726
		新株予約権	4,237
		純資産合計	3,512,903
		負債・純資産合計	10,883,103

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	6,060,974
売上原価	5,764,618
売上総利益	296,356
販売費及び一般管理費	687,419
営業損	△ 391,063
営業外収益	225,479
営業外費用	186,106
経常損	△ 351,689
特別利益	4,390
特別損	1,753,433
税引前当期純損	△ 2,100,733
法人税、住民税及び事業税	8,626
法人税等調整額	403,130
当期純損	△ 2,512,490

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等	新 株 約 権	純 資 産 計 合
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本計合	その他有価証券評価差額金		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
平成22年12月31日残高	4,542,968	1,135,742	562,009	△ 39,107	△ 148,506	6,053,105	△ 21,521	1,092	6,032,676
事業年度中の変動額									
当期純損失				△ 2,512,490		△ 2,512,490			△ 2,512,490
自己株式の取得					△ 5,223	△ 5,223			△ 5,223
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						-	△ 5,204	3,145	△ 2,058
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 2,512,490	△ 5,223	△ 2,517,714	△ 5,204	3,145	△ 2,519,772
平成23年12月31日残高	4,542,968	1,135,742	562,009	△ 2,551,598	△ 153,729	3,535,391	△ 26,726	4,237	3,512,903

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成23年12月31日現在)

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 36,500,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 9,553,011株 |
| (3) 株主数 | 1,026名 |
| (4) 大株主(上位10名) | |

株主名				当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
				持株数	持株比率	持株数	持株比率
高橋武治	1,663,501	19.0	-	-			
高橋敏男	1,289,512	14.7	-	-			
岩崎陽子	477,319	5.4	-	-			
高橋宗敏	392,702	4.5	-	-			
高橋亜紀子	381,641	4.3	-	-			
和泉孝雄	335,000	3.8	-	-			
高橋則子	271,755	3.1	-	-			
高橋雅代	235,259	2.6	-	-			
藤田修二	148,960	1.7	-	-			
高橋幸子	138,000	1.5	-	-			

(注) 持株比率は自己株式(839,617株)を控除して計算しております。

(5) 自己株式の取得、処分等及び保有

1. 取得株式

普通株式

取得価額の総額

49,300株

5,223千円

2. 処分した株式

普通株式

処分価額の総額

-株

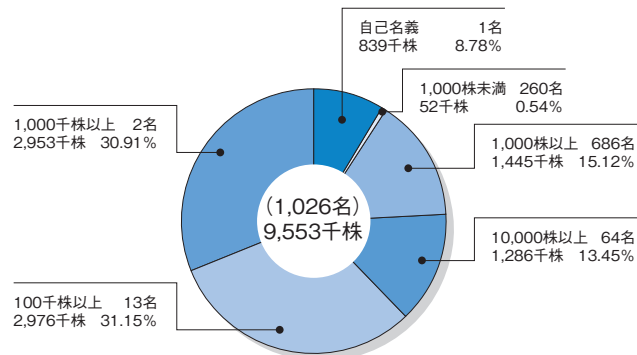
-千円

3. 決算期末における保有株式

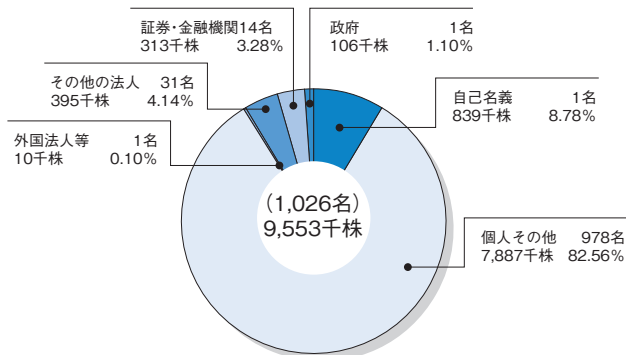
普通株式

839,617株

所有数別状況



所有者別状況



会社の概況 (平成23年12月31日現在)

商号 高橋カーテンウォール工業株式会社
(TAKAHASHI CURTAIN WALL CORPORATION)

本店の所在地 東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号

設立年月日 昭和40年1月8日

資本金 45億4,296万円

主要な事業内容

- 1) 建築土木資材の製造及び販売
- 2) 土木建築請負業
- 3) 不動産の賃貸並びに管理及び仲介業務
- 4) 不動産の売買並びに仲介業務及びコンサルティング
- 5) 建築工事の企画、設計、監理及びコンサルティング
- 6) LED（発光ダイオード）照明の販売及び工事
- 7) LED（発光ダイオード）の看板の販売及び工事
- 8) セラミックス溶射製品の販売
- 9) 環境・省エネルギー機器の販売
- 10) 建材・金物・工具類の販売及び輸出入業
- 11) 建築外装材、建築内装材、その他の建築資材の販売及び輸出入業
- 12) 損害保険代理業及び生命保険募集業
- 13) 労働者派遣事業
- 14) 前各号に附帯する一切の業務

取締役及び監査役 (平成23年12月31日現在)

取締役会長	高橋敏男
取締役社長	高橋武治
専務取締役	手塚武
常務取締役	小松洋二
常務取締役	宮井俊章
取締役	向井哲夫
取締役	影山信博
常勤監査役	榎原鉄雄
監査役	中川康生
監査役	吉見芳彦

事業所

本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号
電話 東京 (03) 3271-1711 (代表)

大阪支店 〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号
電話 大阪 (06) 6441-3211 (代表)

結城工場 〒307-0036 茨城県結城市北南茂呂1961番地
電話 結城 (0296) 35-0600 (代表)

つくば工場 〒300-3551 茨城県結城郡八千代町栗山711番地
電話 下館 (0296) 48-0500 (代表)

滋賀工場 〒529-1831 滋賀県甲賀市信楽町西349番地1
電話 甲賀 (0748) 82-0600 (代表)

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
配当金受領	期末配当 12月31日
株主確定日	中間配当 6月30日
基準日	定時株主総会については12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告した日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	当社のホームページ (http://www.t-cw.co.jp/) に掲載します。 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払(※)、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

※未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いたします。